



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 北村 竹朗

定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日

配当支払開始予定日

TEL 044-520-0106

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

平成23年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	52,683	1.7	1,245	75.5	1,292	78.2	461	133.6
22年6月期	51,794	0.4	709	—	724	—	197	—

(注) 包括利益 23年6月期 447百万円 (149.5%) 22年6月期 179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	27.00	—	4.0	4.1	2.4
22年6月期	11.56	—	1.7	2.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 106百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	31,037	11,799	38.0	690.31
22年6月期	32,366	11,453	35.4	670.07

(参考) 自己資本 23年6月期 11,799百万円 22年6月期 11,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	1,254	△204	△1,578	4,729
22年6月期	1,305	△1,135	93	5,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00	136	69.2	1.2
23年6月期	—	4.00	—	4.00	8.00	136	29.6	1.2
24年6月期(予想)	—	4.00	—	4.70	8.70		20.1	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	53,000	0.6	1,700	36.5	1,680	30.0	740	60.3	43.29

24年6月期は市場環境の動向において不透明な要素があり、連結業績予想は通期のみの記載といたします。詳細につきましては4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	17,560,242 株	22年6月期	17,560,242 株
23年6月期	467,570 株	22年6月期	467,551 株
23年6月期	17,092,674 株	22年6月期	17,092,691 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	40,931	0.6	828	197.3	901	128.3	363	231.1
22年6月期	40,688	△5.2	278	—	394	—	109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年6月期	21.28	—	
22年6月期	6.43	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	25,492	10,723	10,723	42.1	627.38	
22年6月期	26,700	10,500	10,500	39.3	614.34	

(参考) 自己資本 23年6月期 10,723百万円 22年6月期 10,500百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予測数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 経営ビジョン	11
(3) 目標とする経営指標	11
(4) 主要な取組み	11
(5) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や政府主導による大規模な経済対策等を背景とした個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、「東日本大震災」による社会インフラやサプライチェーンへの深刻な被害に加え、「福島原発事故」による放射能汚染への不安、電力供給不足や風評被害などにより、先行きを見通せない状況となっております。

自動車業界においては、年度前半エコカー補助金やエコカー減税により、新車市場は好調に推移していましたが、それ以降はエコカー補助金の終了に伴う需要の減衰に加え、大震災の影響により各自動車メーカーはサプライチェーンが寸断され、生産休止/生産調整により大幅な減産となりました。その結果、当期における国内新車の販売台数は前連結会計年度（以下、前期という。）比83.1%（日本自動車工業会統計データ）と大幅な減少となりました。一方、中古車市場は、昨年9月のエコカー補助金終了後、新車との価格差から中古車市場へのニーズが高まるものの、慢性的な中古車流通量の減少などにより小売向け車両が不足しておりましたが、大震災以降は、各販売会社は新車の納期が遅れることを見込んで、中古車（特に軽自動車）の買取/販売に注力した結果、前期比100.1%（日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会統計データ）とほぼ前期並みの水準となりました。

【自動車の国内流通に関連する台数】

単位：台

国内販売	平成21年7月～平成22年6月	平成22年7月～平成23年6月	前年比
新車			
国内メーカー *1	5,079,345	4,218,570	83.1%
（うち日産自動車） *1	(652,391)	(580,043)	(88.9%)
海外メーカー *2	188,732	259,081	137.3%
中古車			
乗用車 *3	3,907,024	3,846,799	98.5%
軽自動車 *4	2,581,309	2,648,267	102.6%
中古車計	6,488,333	6,495,066	100.1%
永久抹消登録車 *3	660,541	418,177	63.3%

輸出	平成21年7月～平成22年6月	平成22年7月～平成23年6月	前年比
国内メーカー新車 *1	4,505,025	4,357,526	96.7%
（うち日産自動車） *1	(585,005)	(655,880)	(112.1%)
中古乗用車 *5	814,735	934,391	114.7%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

【燃料小売価格】

単位：円/L

	平成21年7月～平成22年6月	平成22年7月～平成23年6月	前年比
軽油 *6	109	120	110.1%
レギュラーガソリン *6	130	139	106.9%

*6 石油情報センター統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

こうした環境下で当社グループにおける自動車関連事業においては、年度前半のエコカー補助金による追い風があったものの、3月に発生した大震災後のガソリン供給規制など社会インフラの影響を受け、当社グループの輸送体制にも影響を及ぼすこととなりました。結果として、新車輸送における売上高は前期比減少し、一方地域に密着した営業活動を展開した中古車輸送の売上高は、前期比増加となりました。一般貨物事業におきましては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は前期比増加する結果となりました。

市場環境が依然として厳しい中、売上変動を吸収しやすい収益構造にシフトするため、固定費の削減を優先して徹底的に取り組んだことにより、収益改善を進めることができました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高526億83百万円と、前期に比べ8億88百万円の増収となり、営業利益は前期に比べ5億35百万円増加し、12億45百万円となりました。営業外損益は46百万円の利益となりました。これは主に、持分法による投資利益によるものであります。その結果、経常利益は12億92百万円となり、前期に比べ5億67百万円の増益となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失等の特別損失の計上により、当期純利益は4億61百万円となり、前期の1億97百万円に対し、2億63百万円の改善をしました。

②セグメントの業績は次のとおりであります。

《自動車関連事業》

当事業においては、年度前半3ヶ月間(平成22年7月～平成22年9月)、エコカー補助金やエコカー減税の追い風を受け、当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は、190,573台と前年同期比112.5%(日本自動車工業会統計データ)と増加となりました。一方、それ以降の9ヶ月間(平成22年10月～平成23年6月)、エコカー補助金の終了に伴う需要の減衰に加え、自動車販売の最需要期に発生した大震災の影響を受け、日産自動車の国内新車販売台数は、389,470台と前年同期比80.6%(日本自動車工業会統計データ)と大幅な減少となりました。これを受けて、当社グループの当期の新車輸送においても減収となりました。一方、中古車輸送においては、大震災の影響や中古車市場が伸び悩む中、各営業所の進捗管理の厳格化や地域に密着した営業活動の結果、輸送台数を伸ばすことができ、増収となりました。その結果、当事業の売上高は386億6百万円(前期比5億94百万円の減収)、セグメント利益は19億78百万円(前期比2億79百万円の増益)となりました。車両輸送需要が不透明な環境下、「納期の短縮(中継輸送の削減)」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」に取り組んでおり、市場の需要に左右されず確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでおります。

《一般貨物事業》

当事業においては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度や地上デジタル放送対応テレビへの切り替え需要などの恩恵を受け、主要取引先である家電量販店向けの取扱量が増大し、売上高は66億66百万円(前期比9億69百万円の増収)となりました。また、収益性を一層高めるために、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直しなどムダを省く「清流化」に注力した結果、収益構造を改善しました。その結果、セグメント利益は5億57百万円(前期比1億76百万円の増益)となりました。

《ヒューマンリソース事業》

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣/請負料金の引下げ要請、稼働時間の短縮、派遣/請負契約更新の打ち切り等、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規エリア/顧客の開拓活動や営業体制の強化の結果、官公庁向け及び民間企業向けの売上を増加させることができ、売上高は75億3百万円(前期比4億98百万円の増収)となりました。セグメント利益は、低採算事業の見直しを行っている一方、既存契約先からの値下げ要請や人材確保のための求人費用の増加、燃料代の負担増などにより、3億14百万円(前期比1百万円の増益)となりました。また、当社グループ内における経営資源を最大限に活用し、より競争力の高い事業展開を実施するため、平成23年4月㈱ジャパン・リリーフは、「ドライバー専門」人材派遣会社の㈱ゼロドライブスタッフを統合しました。今後は、経営管理体制の一元化による効率化と基盤強化を図るとともに、「ドライバー」を軸とした質の高いサービス提供を目指してまいります。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)及びのれんの償却額等は、「4. 連結財務諸表 セグメント情報」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、16億5百万円となります。

③次期の見通し

当社グループにおきましては、国内は中期的に厳しい経済環境が続くことを想定し、変化に強い企業グループを目指して取り組んでまいります。具体的には営業力の強化・底上げ（売上規模の確保）、輸送納期の短縮（サービス品質強化による売上確保、輸送原価の削減）、現場業務の効率化（限界利益の改善）、コスト管理の意識付け（売上総利益の改善、固定費の削減）に取り組んでおり、市場の需要に左右されず確実に利益が出せる体力づくりに取り組んでおります。また、平成22年9月には日産大阪販売㈱の輸送子会社である大阪安全陸送㈱から全事業の譲渡、平成23年6月には神奈川日産自動車㈱より輸送子会社のオートキャリー㈱を買収しました。全国都市部における地域内輸送の拡充は当社の輸送体制、収益基盤をより強固にするものと考えております。

こうした取り組みにより収益の拡大を目指しておりますが、政府主導による各種経済政策の動向や、「福島原発事故」による放射能汚染への不安、電力供給不足や風評被害など、先行きを見通せない状況が予想されます。以上の結果より、次期の見通しは通期のみとし、売上高数値は今期並みとしております。

(ご参考)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
平成23年6月期 実績	526億83百万円	12億45百万円	12億92百万円	4億61百万円
平成24年6月期 見通	530億円	17億円	16億80百万円	7億40百万円
今期比	100.6%	136.5%	130.0%	160.3%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、125億25百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が5億41百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億36百万円、繰延税金資産が4億78百万円、それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、185億12百万円となりました。

これは主に、のれんの償却によりのれんが3億52百万円、繰延税金資産が7億67百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、310億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、84億15百万円となりました。

これは主に、短期借入金が1億50百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が3億43百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14.0%減少し、108億22百万円となりました。

これは主に、長期借入金が15億14百万円、退職給付引当金が2億2百万円、それぞれ減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ8.0%減少し、192億38百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、117億99百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億60百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し、47億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億54百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億92百万円、減価償却費7億12百万円、のれん償却額3億52百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億6百万円、退職給付引当金の減少額2億2百万円、利息の支払額1億38百万円、売上債権の増加額1億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産売却による収入1億48百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億78百万円（前連結会計年度は93百万円の増加）となりました。

支出の主な内訳は、借入返済による純支出13億20百万円、配当金の支払1億37百万円、リース債務の返済による支出1億21百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率 (%)	44.0	35.4	35.4	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	12.8	9.8	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	7.2	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.8	—	8.0	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成21年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注) ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

上記の配当方針に沿って以下の通り配当を実施する見込みであります。

	1株当たり 連結当期純利益	1株当たり配当金		
		年間	第2四半期末	期末
平成23年6月期	27円 00銭	8円 00銭	4円 00銭	4円 00銭
平成24年6月期	43円 29銭	8円 70銭	4円 00銭	4円 70銭

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっております。日産自動車株式会社への売上依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成21年6月期		平成22年6月期		平成23年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	15,176	29.4%	15,765	30.4%	14,529	27.6%
日産自動車グループ (注)	19,333	37.5%	19,602	37.8%	18,534	35.2%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成26年3月末まで継続されることが基本合意されております。平成15年に締結以来平成23年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成26年4月以降も契約の更新を続けられる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②利益の下期偏重について

当期に限っては、政府経済政策として実施されたエコカー補助金制度（平成22年9月終了）や平成23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、上下期の売上高及び利益構成が逆転しているものの、通常期の自動車関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、他の月と比較して3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が増加する傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による輸送効率の向上もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成22年 6月期	25,277 (48.8%)	26,516 (51.2%)	51,794 (100.0%)	2,765 (47.3%)	3,075 (52.7%)	5,841 (100.0%)	164 (23.1%)	545 (76.9%)	709 (100.0%)
平成23年 6月期	26,711 (50.7%)	25,971 (49.3%)	52,683 (100.0%)	3,155 (50.5%)	3,090 (49.5%)	6,246 (100.0%)	664 (53.4%)	580 (46.6%)	1,245 (100.0%)

③特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち自動車関連事業および一般貨物事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車NOx・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡がろうとしています。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月に道路交通法が一部改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車(輸送依頼を受けた車両)を6~7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近では商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまふ可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

f. 労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も便宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法及び関連諸法令については、平成22年3月に閣議において、労働者派遣法改正案が決定されております。閣議において決定された改正案は「専門26業務等を除く登録型派遣制度の廃止」と「登録型派遣による製造業務派遣の禁止」を柱とし、「日雇派遣の原則禁止」、「均等待遇、違法派遣の場合における直接雇用の促進」等です。本改正案は、既に国会へ提出され継続審議中ではありますが、法案が成立、施行された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金(燃料サーチャージを含む)に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤エコカー減税制度の終了について

平成21年4月より政府経済政策として実施されたエコカー補助金制度は平成22年9月に終了となりました。9月以降の国内新車販売台数はそれまでの回復傾向から一転して前年同月を大きく下回りました。また、同様の施策として導入されたエコカー減税が平成24年3月31日(取得税)および平成24年4月30日(重量税)にそれぞれ終了する予定となっております。この政策の打ち止めによる新車及び中古車の販売や自動車のアフターマーケット全体に与える影響は未知数であり、市場への影響が極端に大きくなった場合は、当社グループの業績にも影響を与える可能性があります。

⑥株価リスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

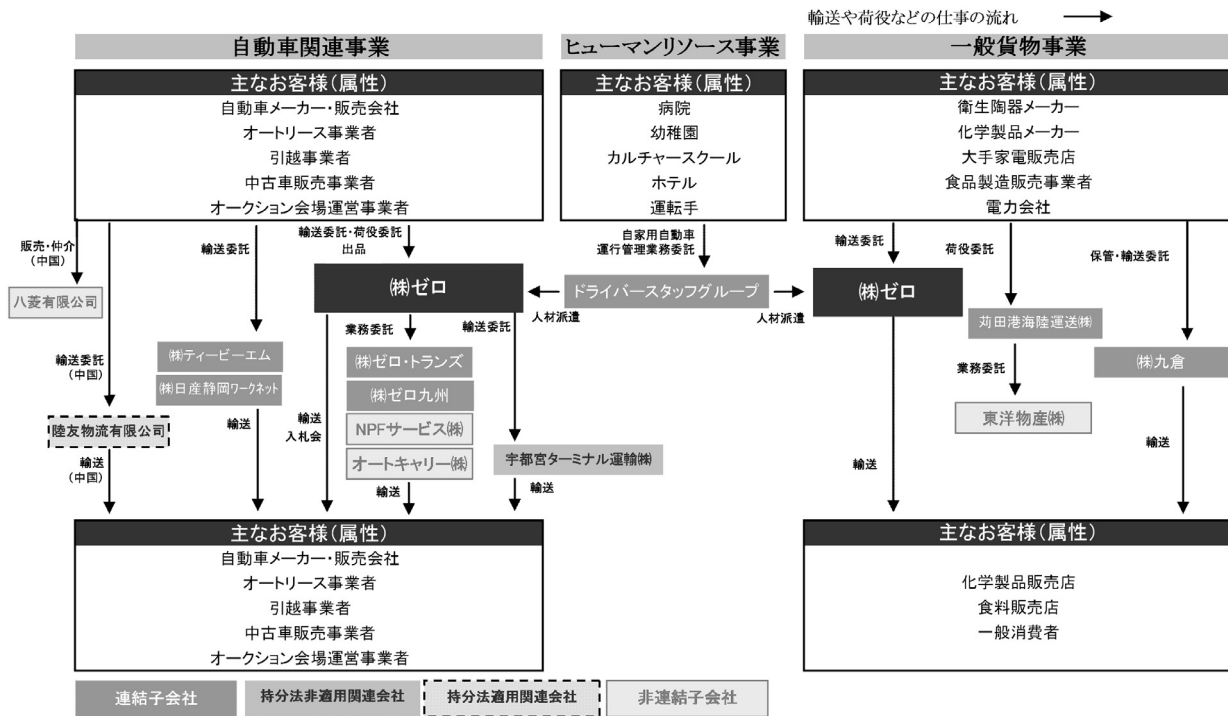
当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社2社で構成され、自動車関連事業、一般貨物事業、ヒューマンリソース事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	会社
自動車関連事業	株ゼロ、株ゼロ・トランス、株ゼロ九州、 株ティービーエム、オートキャリー(株)、 株日産静岡ワークネット、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)、エヌ・ピー・エフ・サービス(株)、 八菱有限公司
一般貨物事業	株ゼロ、荻田港海陸運送(株)、株九倉、東洋物産(株)
ヒューマンリソース事業	株ドライバースタッフ、株ジャパン・リリーフ、株アシスト ワーク

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



《関係会社の状況》

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
荻田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	一般貨物事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から運転資金の借入れ、車両運搬具の賃借、役員兼務があります。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ドライバースタッフ	大阪市 西区	303	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 千代田区	83	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から運転資金の借入れ、役員兼務 があります。
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡市 駿河区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『品質』、すなわち「お客様に安全で良質な輸送・サービスを提供すると共に、お客様の期待以上のサービスを創造することにより、豊かな社会の発展に貢献する。」という企業理念を掲げております。様々なお客様のニーズに対応したあらゆるサービスの質の向上を活動の基本としております。

また、物流業界における確固たるポジションを築くため、既存ビジネスの拡大はもちろん、M&Aによる新しい領域への展開を推し進め、持続的な成長・発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指してまいります。

(2) 経営ビジョン

当社グループが主たる事業としております車両輸送業界は、市場全体として成熟傾向にあると共に、厳しい環境変化の状況下にあります。しかし営業力を強化しお客様に高い品質のサービスをご提供することによって存在感を高め市場シェアを高める余地は十分にあります。さらに業務の効率化を進めて事業収益性を高めると同時に間接コストをはじめとする固定費を圧縮して安定した収益性と成長性を併せ持つ、筋肉質の企業体質へ変革して名実共に車両輸送業界No.1の企業となることを当面の目標とし、長期的には『物流業界の中で、日本トップグループに位置づけられる事業内容と収益体質を構築している。社員が夢を持って仕事に取組んでおり、組織の中に創造の芽が沸き起こる、活気ある企業グループ』を目指します。

(3) 目標とする経営指標

グループ1,000億円の売上高と5%の営業利益率の達成を中期的なベンチマークとし、一日も早く達成できるよう邁進してまいります。

(4) 主要な取組み

以下の経営課題に積極的に取り組むことにより経営目標の達成を目指します。

① 自動車関連事業の収益の拡大

a. 新車輸送の領域拡大

メーカー工場から販売会社までの新車輸送サービスのみならず、販売会社にお届け後の販売会社業務サポートにサービス領域を拡大してまいります。販売会社の店舗間の新車移動や下取車の輸送、名義変更代行業務など、顧客が必要とする「輸送に関する付加価値の高いサービス」を提供して売上を拡大し、当社が軸となりメーカー・系列の壁を越えることで実現しうる輸送の効率化により収益性を向上いたします。

b. 中古車輸送のシェア拡大

定常的な新車輸送のネットワークを有効活用し、中古車オークション会場の搬入搬出、またインターネットオークション時代を背景に増加する点から点への輸送に至るまで、中古車輸送の獲得を進めます。当社はいち早く中古車輸送に参入し、複雑で豊富な経験と配車ノウハウが鍵を握る中古車輸送業界をリードしてまいりましたが、未開拓地域への営業所新設、営業要員の評価制度の導入、教育研修の充実などにより体制を強化してお客様のニーズに合ったきめ細やかなサービスを提供することで業界内でのシェアを高めてまいります。

c. 輸送収益性の改善とサービス強化

輸送方法、輸送料金、外注支払単価、全国物流拠点のレイアウト、輸送機材の適正配置など、これまでの輸送体制全体を抜本的に見直しております。最適な輸送体制の構築を目指し、輸送拠点別の損益管理を徹底することにより輸送収益性の改善を図ってまいります。

また輸送納期の飛躍的な短縮など、お客様ニーズに応える利便性の改善にも力を入れていきます。

d. 業界再編に向けた取組み

車両輸送業界は国内自動車販売の伸び悩みなどにより、閉塞感を増しております。中長期的には業界の淘汰再編は不可避となることと想定されます。当社はその業界再編の動きの中で、中心的な役割を担える強い企業体質をつくり、収益性の向上とCO2削減など環境・社会への貢献度を高めるためにも業界内でのアライアンスも積極的に検討いたします。

② 新しい事業への挑戦

一般貨物事業とヒューマンリソース事業（主に「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給）を「新しいゼログループ」を創造する分野として醸成してまいります。その実現に向けてはM&Aも1つの選択肢とし、自動車関連事業と並ぶもう1つの事業の柱の構築を急ぎます。

③ 海外への進出

国内で培ったノウハウを海外の成長市場で展開してまいります。平成16年8月に設立した合弁会社「陸友物流（北京）有限公司」は中国において新車輸送や納車前点検事業を進めております。また、平成22年8月に設立した合弁会社「八菱有限公司」は中国において中古車の販売・配給、自動車査定、自動車メンテナンス事業を進めております。今後はオークション、整備、点検、板金、塗装、登録代行そしてシュレッダー業務まで自動車周辺ビジネスをパッケージ化し、ASEANをはじめとするアジア諸国、そして東欧への進出も検討いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

平成19年6月期中間決算短信(平成19年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただく事ができます。

【当社ホームページ】

<http://www.zero-group.co.jp/ir/>

【東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)】

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,499	※2 4,957
受取手形及び売掛金	5,681	5,818
貯蔵品	105	79
繰延税金資産	227	705
その他	872	1,020
貸倒引当金	△47	△56
流動資産合計	12,339	12,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,985	5,989
減価償却累計額	△2,073	△2,287
建物及び構築物 (純額)	※2 3,912	※2 3,702
機械装置及び運搬具	1,279	1,241
減価償却累計額	△1,115	△1,063
機械装置及び運搬具 (純額)	164	178
工具、器具及び備品	429	425
減価償却累計額	△344	△352
工具、器具及び備品 (純額)	85	73
土地	※2, ※3 8,758	※2, ※3 8,758
リース資産	772	801
減価償却累計額	△174	△282
リース資産 (純額)	597	518
有形固定資産合計	13,518	13,231
無形固定資産		
のれん	2,818	2,466
リース資産	25	17
その他	275	161
無形固定資産合計	3,118	2,645
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 412	※1 548
長期貸付金	253	178
繰延税金資産	1,889	1,121
その他	941	894
貸倒引当金	△106	△107
投資その他の資産合計	3,390	2,634
固定資産合計	20,027	18,512
資産合計	32,366	31,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822	2,899
短期借入金	※2 850	※2 700
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,626	※2 1,969
リース債務	136	145
未払費用	1,260	1,231
未払法人税等	335	253
未払消費税等	286	225
預り金	182	200
賞与引当金	400	391
災害損失引当金	—	28
その他	436	368
流動負債合計	8,336	8,415
固定負債		
長期借入金	※2 6,934	※2 5,420
リース債務	622	509
繰延税金負債	83	79
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,279	※3 1,279
退職給付引当金	3,246	3,043
役員退職慰労引当金	301	346
資産除去債務	—	41
その他	108	101
固定負債合計	12,577	10,822
負債合計	20,913	19,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,919	6,280
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,361	12,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△9
土地再評価差額金	※3 △904	※3 △904
為替換算調整勘定	—	△9
その他の包括利益累計額合計	△908	△923
純資産合計	11,453	11,799
負債純資産合計	32,366	31,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	51,794	52,683
売上原価	45,952	46,436
売上総利益	5,841	6,246
販売費及び一般管理費	※1 5,131	※1 5,000
営業利益	709	1,245
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	25	20
受取手数料	62	55
匿名組合投資利益	23	—
持分法による投資利益	—	106
その他	79	47
営業外収益合計	209	247
営業外費用		
支払利息	156	138
貯蔵品処分損	—	29
その他	38	33
営業外費用合計	194	201
経常利益	724	1,292
特別利益		
固定資産売却益	※2 20	※2 35
貸倒引当金戻入額	65	—
特別利益合計	86	35
特別損失		
固定資産売却損	※3 23	※3 0
固定資産除却損	※4 16	※4 6
減損損失	※5 2	—
投資有価証券評価損	36	—
ゴルフ会員権評価損	23	51
災害による損失	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
損害賠償金	33	—
退職給付制度終了損	—	32
その他	4	6
特別損失合計	139	235
税金等調整前当期純利益	671	1,092
法人税、住民税及び事業税	461	341
法人税等調整額	33	288
法人税等合計	495	630
少数株主損益調整前当期純利益	—	462
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△21	0
当期純利益	197	461

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	—	※2 △14
包括利益	—	※1 447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	446
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
前期末残高	5,790	5,919
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	197	461
持分法の適用範囲の変動	—	35
当期変動額合計	129	360
当期末残高	5,919	6,280
自己株式		
前期末残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	12,232	12,361
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	197	461
持分法の適用範囲の変動	—	35
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	129	360
当期末残高	12,361	12,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	△3	△9
土地再評価差額金		
前期末残高	△904	△904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△904	△904
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	—	△9
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△911	△908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△14
当期変動額合計	2	△14
当期末残高	△908	△923
少数株主持分		
前期末残高	21	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	11,342	11,453
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	197	461
持分法の適用範囲の変動	—	35
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△14
当期変動額合計	110	345
当期末残高	11,453	11,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671	1,092
減価償却費	922	712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
のれん償却額	357	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△373	△202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	44
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	28
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	156	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	—
ゴルフ会員権評価損	23	51
固定資産除売却損益 (△は益)	19	△28
減損損失	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△377	△136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	26
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	129	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	76
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△173	△107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	219	△60
その他	76	4
小計	1,892	1,888
利息及び配当金の受取額	19	11
利息の支払額	△162	△138
法人税等の支払額	△443	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	—	26
有価証券の取得による支出	△701	△999
有価証券の償還による収入	900	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,523	△324
有形固定資産の売却による収入	278	148
無形固定資産の取得による支出	△48	△33
投資有価証券の取得による支出	△28	△69
投資有価証券の売却及び償還による収入	24	65
貸付けによる支出	△293	△117
貸付金の回収による収入	250	181
その他	19	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,380	4,980
短期借入金の返済による支出	△2,155	△5,130
長期借入れによる収入	1,722	1,978
長期借入金の返済による支出	△1,674	△3,148
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△110	△121
配当金の支払額	△67	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	△1,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	△529
現金及び現金同等物の期首残高	4,994	5,258
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,258	※1 4,729

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社、株式会社ドライバースタッフの子会社の株式会社ナフシステム及びエヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の3社であります。当該3社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社ドライバースタッフ 株式会社ジャパン・リリーフ 株式会社日産静岡ワークネット 株式会社ゼロドライブスタッフ (旧社名 株式会社フルキャストドライブ)は、連結子会社である株式会社ジャパン・リリーフに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 東洋物産株式会社 株式会社アシストワーク エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社 オートキャリー株式会社 八菱有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社ナフシステムは、株式会社アシストワークと社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、株式会社ナフシステム、エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 陸友物流有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（東洋物産株式会社他）及び関連会社（宇都宮ターミナル運輸株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉ならびに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社フルキャストドライブ、株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、荻田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエム、株式会社九倉ならびに株式会社日産静岡ワークネットは3月31日を事業年度の末日としております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州、株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法</p> <p>c. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ 同 左</p> <p>c. たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>c. リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 災害損失引当金 _____</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左 _____</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間から10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却につきましては、その効果が発現すると見積られる期間（5年間から10年間）にわたり、均等償却を行っております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。</p>	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」(前連結会計年度は19百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は6百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品処分損」(前連結会計年度は12百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は0百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円 (2,984百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,451百万円 (4,829百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と</td> <td style="text-align: right;">△1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	126百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	3,079百万円 (2,984百万円)	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	6,451百万円 (4,829百万円)	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	459百万円	長期借入金	3,315百万円	計	3,925百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,614百万円	再評価後の帳簿価額との差額		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	借入実行残高	700百万円	差引残高	5,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円 (2,790百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,249百万円 (4,635百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,197百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と</td> <td style="text-align: right;">△1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当座貸越、コミットメントライン及び財務制限条項 (1) 運転資金に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,950百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	328百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	2,877百万円 (2,790百万円)	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	6,249百万円 (4,635百万円)	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	473百万円	長期借入金	2,574百万円	計	3,197百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,853百万円	再評価後の帳簿価額との差額		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,750百万円	借入実行残高	800百万円	差引残高	4,950百万円
投資有価証券 (株式)	126百万円																																																												
定期預金	25百万円																																																												
建物及び構築物	3,079百万円 (2,984百万円)																																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																																												
計	6,451百万円 (4,829百万円)																																																												
短期借入金	150百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	459百万円																																																												
長期借入金	3,315百万円																																																												
計	3,925百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,614百万円																																																												
再評価後の帳簿価額との差額																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円																																																												
借入実行残高	700百万円																																																												
差引残高	5,000百万円																																																												
投資有価証券 (株式)	328百万円																																																												
定期預金	25百万円																																																												
建物及び構築物	2,877百万円 (2,790百万円)																																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																																												
計	6,249百万円 (4,635百万円)																																																												
短期借入金	150百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	473百万円																																																												
長期借入金	2,574百万円																																																												
計	3,197百万円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と	△1,853百万円																																																												
再評価後の帳簿価額との差額																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,750百万円																																																												
借入実行残高	800百万円																																																												
差引残高	4,950百万円																																																												

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,229百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 100百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先4社 84百万円</p>	<p>(2) 設備資金に係るタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金2,545百万円について、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字としないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 95百万円</p> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 取引先4社 80百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,257百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>情報処理費</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">運搬具等</td> <td style="text-align: center;">東京都目黒区 (株)フルキャストドライブ)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(株)フルキャストドライブについては、十分な営業利益が獲得できず、かつ将来キャッシュ・フローの見積りから減損を測定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。</p>	給料・手当	2,257百万円	賞与	58	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	132	役員退職慰労引当金繰入額	61	福利厚生費	415	情報処理費	393	貸倒引当金繰入額	19	減価償却費	63	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	工具、器具及び備品	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	4百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	その他(投資その他の資産)	1百万円	用途	種類	場所	金額	事業用 資産	運搬具等	東京都目黒区 (株)フルキャストドライブ)	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	リース資産	1百万円	その他	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>情報処理費</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	給料・手当	2,220百万円	賞与	55	賞与引当金繰入額	49	退職給付費用	121	役員退職慰労引当金繰入額	60	福利厚生費	461	情報処理費	325	貸倒引当金繰入額	33	減価償却費	47	機械装置及び運搬具	35百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	2百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円
給料・手当	2,257百万円																																																																																						
賞与	58																																																																																						
賞与引当金繰入額	50																																																																																						
退職給付費用	132																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	61																																																																																						
福利厚生費	415																																																																																						
情報処理費	393																																																																																						
貸倒引当金繰入額	19																																																																																						
減価償却費	63																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																						
建物及び構築物	0百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																						
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																						
その他(投資その他の資産)	1百万円																																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																																				
事業用 資産	運搬具等	東京都目黒区 (株)フルキャストドライブ)	2百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																						
リース資産	1百万円																																																																																						
その他	0百万円																																																																																						
給料・手当	2,220百万円																																																																																						
賞与	55																																																																																						
賞与引当金繰入額	49																																																																																						
退職給付費用	121																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																																																						
福利厚生費	461																																																																																						
情報処理費	325																																																																																						
貸倒引当金繰入額	33																																																																																						
減価償却費	47																																																																																						
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																						
その他(無形固定資産)	0百万円																																																																																						
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	200百万円
少数株主に係る包括利益	△21百万円
計	179百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2百万円
--------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式	467,551	—	—	467,551
合計	467,551	—	—	467,551

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式(注)	467,551	19	—	467,570
合計	467,551	19	—	467,570

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株の買取請求による19株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,499百万円	現金及び預金勘定 4,957百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △227百万円
現金及び現金同等物 5,258百万円	現金及び現金同等物 4,729百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,842	600	5,350	51,794	—	51,794
営業費用	44,208	458	5,084	49,752	1,332	51,084
営業利益	1,633	142	266	2,041	△1,332	709
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	18,081	72	5,376	23,530	8,836	32,366
減価償却費	1,039	20	219	1,279	—	1,279
減損損失	2	—	—	2	—	2
資本的支出	808	3	854	1,667	—	1,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,332百万円は、当社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,836百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には、のれんの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「一般貨物事業」、「ヒューマンリソース事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション
一般貨物事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車関連事業	一般貨物事業	ヒューマンリソース事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	39,156	5,648	6,989	51,794	—	51,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	48	15	109	△109	—
計	39,201	5,697	7,005	51,903	△109	51,794
セグメント利益	1,698	381	312	2,392	△1,682	709
セグメント資産	14,007	7,124	2,058	23,190	9,176	32,366
その他の項目						
減価償却費	526	221	16	764	157	922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	777	856	14	1,647	19	1,667

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,682百万円には、全社費用△1,325百万円、のれんの償却額△357百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,569	6,638	7,474	52,683	—	52,683
セグメント間の内部売上高又 は振替高	36	27	29	93	△93	—
計	38,606	6,666	7,503	52,777	△93	52,683
セグメント利益	1,978	557	314	2,850	△1,605	1,245
セグメント資産	13,920	7,270	2,125	23,316	7,720	31,037
その他の項目						
減価償却費	373	250	13	637	75	712
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	348	56	20	425	17	443

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,605百万円には、全社費用△1,253百万円、のれんの償却額△352百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	670.07円	1株当たり純資産額	690.31円
1株当たり当期純利益金額	11.56円	1株当たり当期純利益金額	27.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,453	11,799
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	11,453	11,799
期末の普通株式の数 (千株)	17,092	17,092

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	197	461
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	197	461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,092	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション (株式の数610,200株)	平成15年6月23日臨時株主総会決議によるストックオプション (株式の数610,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370	2,577
受取手形	112	118
売掛金	4,264	4,394
貯蔵品	93	68
前払費用	204	235
繰延税金資産	141	621
短期貸付金	73	147
未収入金	455	485
その他	45	31
貸倒引当金	△22	△30
流動資産合計	8,738	8,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,919	3,914
減価償却累計額	△666	△815
建物(純額)	3,253	3,098
構築物	785	794
減価償却累計額	△583	△616
構築物(純額)	201	177
機械及び装置	275	252
減価償却累計額	△218	△181
機械及び装置(純額)	57	71
車両運搬具	99	100
減価償却累計額	△72	△79
車両運搬具(純額)	26	21
工具、器具及び備品	347	331
減価償却累計額	△275	△280
工具、器具及び備品(純額)	71	50
土地	6,893	6,893
リース資産	652	677
減価償却累計額	△150	△243
リース資産(純額)	502	434
有形固定資産合計	11,006	10,748
無形固定資産		
ソフトウェア	244	132
リース資産	18	13
その他	17	17
無形固定資産合計	280	163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152	146
関係会社株式	3,917	4,106
長期貸付金	245	158
従業員に対する長期貸付金 (純額)	6	17
関係会社長期貸付金	28	19
長期前払費用	23	15
繰延税金資産	1,762	961
保険積立金	108	120
敷金及び保証金	278	292
その他	263	204
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	6,675	5,931
固定資産合計	17,962	16,843
資産合計	26,700	25,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,764	2,878
1年内返済予定の長期借入金	1,019	1,176
リース債務	115	124
未払金	347	285
未払費用	501	481
未払法人税等	97	93
未払消費税等	170	122
預り金	116	121
前受収益	4	0
前受金	53	50
賞与引当金	272	261
災害損失引当金	—	28
流動負債合計	5,463	5,625
固定負債		
長期借入金	5,655	4,354
リース債務	536	437
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	2,947	2,681
役員退職慰労引当金	238	277
資産除去債務	—	33
その他	79	79
固定負債合計	10,736	9,143
負債合計	16,199	14,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
資本剰余金合計	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	780	750
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	506	763
利益剰余金合計	4,857	5,084
自己株式	△152	△152
株主資本合計	11,299	11,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△3
土地再評価差額金	△799	△799
評価・換算差額等合計	△799	△803
純資産合計	10,500	10,723
負債純資産合計	26,700	25,492

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	40,688	40,931
売上原価		
人件費		
給料及び手当	3,792	3,661
賞与	238	228
賞与引当金繰入額	231	222
退職給付費用	293	179
福利厚生費	843	873
経費		
燃料費	814	890
外注費	25,178	25,777
賃借料	2,157	1,859
減価償却費	403	417
その他	3,459	3,073
売上原価合計	37,412	37,183
売上総利益	3,276	3,747
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,267	1,255
賞与	40	37
賞与引当金繰入額	40	39
退職給付費用	112	96
役員退職慰労引当金繰入額	38	38
福利厚生費	282	306
情報処理費	393	325
貸倒引当金繰入額	10	24
減価償却費	34	25
その他	775	767
販売費及び一般管理費合計	2,997	2,918
営業利益	278	828
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	124	124
固定資産賃貸料	21	20
受取手数料	61	55
その他	40	26
営業外収益合計	254	232
営業外費用		
支払利息	116	99
貯蔵品処分損	15	39
その他	6	21
営業外費用合計	138	159
経常利益	394	901

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	11	27
貸倒引当金戻入額	70	—
特別利益合計	81	27
特別損失		
固定資産売却損	23	0
固定資産除却損	13	5
関係会社株式評価損	127	—
投資有価証券評価損	36	0
ゴルフ会員権評価損	23	50
災害による損失	—	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	225	177
税引前当期純利益	251	751
法人税、住民税及び事業税	67	63
法人税等調整額	74	323
法人税等合計	141	387
当期純利益	109	363

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,390	3,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金		
前期末残高	123	123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123	123
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	780
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	803	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△29
当期変動額合計	780	△29
当期末残高	780	750
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	803	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△803	—
当期変動額合計	△803	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,267	3,267
繰越利益剰余金		
前期末残高	442	506

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
固定資産圧縮積立金の積立	△803	—
固定資産圧縮積立金の取崩	23	29
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	803	—
当期純利益	109	363
当期変動額合計	64	256
当期末残高	506	763
自己株式		
前期末残高	△152	△152
当期変動額		
自己株式の取得	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	△152	△152
株主資本合計		
前期末残高	11,258	11,299
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	109	363
自己株式の取得	—	0
当期変動額合計	41	226
当期末残高	11,299	11,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	0	△3
土地再評価差額金		
前期末残高	△799	△799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△799	△799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△799	△799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	△799	△803
純資産合計		
前期末残高	10,459	10,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△68	△136
当期純利益	109	363
自己株式の取得	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△4
当期変動額合計	41	222
当期末残高	10,500	10,723

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。